

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要



上場会社名 ヤフー株式会社

コード番号 4689

(URL <http://www.yahoo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 井上 雅博

問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 梶川 朗

平成 17年 4月 20日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 6440-6000

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 20日

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 20日

単元株制度採用の有無 無

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 17日

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	107,407	(52.8)	60,318	(47.3)	60,922	(48.2)
16年 3月期	70,308	(27.0)	40,939	(66.2)	41,104	(70.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	37,157	(52.8)	4,849 47	4,833 79	4,833 79	47.4	58.8	56.7
16年 3月期	24,322	(94.6)	12,629 69	12,588 85	12,588 85	53.4	63.9	58.5

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 7,629,257株 16年 3月期 1,915,795株

会計処理の方法の変更 (無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	484 00	0 0	484 00	3,654	10.0	3.8
16年 3月期	0 0	0 0	0 0			

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 3月期	126,210	96,830	76.7	12,804	29
16年 3月期	80,905	59,940	74.1	31,714	32

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 7,549,883株 16年 3月期 1,886,016株

期末自己株式数 17年 3月期 240株 16年 3月期 56株

2. 18年3月期 第1四半期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

第1四半期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円			
	32,300 ~ 34,600	17,150 ~ 18,600	10,450 ~ 11,400	未定	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (第1四半期) 1,369円73銭 ~ 1,494円25銭

業績予想については、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

上記予想に関連する事項につきましては、決算短信(連結)の3.添付資料12ページを参照してください。

また、配当に関しましては、決算短信(連結)の3.添付資料4ページ「会社の利益配分に関する基本方針」を参照してください。

なお、平成17年5月20日付けをもって株式分割を行います。1株当たり予想当期純利益の計算には、平成17年3月期の期中平均株式数を用いております。

3. 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	38,277		65,432	
2	売掛金	12,970		17,721	
3	仕掛品	0			
4	貯蔵品	22		41	
5	前払費用	303		489	
6	前渡金			42	
7	短期貸付金	999		2,679	
8	未収入金	85		131	
9	繰延税金資産	1,882		2,181	
10	その他	242		379	
	貸倒引当金	841		1,368	
	流動資産合計	53,943	66.7	87,731	69.5
固定資産					
1	有形固定資産				
	(1) 建物附属設備	1,614		2,064	
	減価償却累計額	291	1,322	589	1,474
	(2) 工具器具備品	11,707		17,524	
	減価償却累計額	4,990	6,716	7,802	9,722
	有形固定資産合計		8,039		11,197
			9.9		8.9
2	無形固定資産				
	(1) ソフトウェア		948		3,115
	(2) 電話加入権		5		6
	無形固定資産合計		953		3,121
			1.2		2.5
3	投資その他の資産				
	(1) 投資有価証券		8,997		8,347
	(2) 関係会社株式		1,224		9,167
	(3) その他の関係会社有価証券				442
	(4) 出資金		639		39
	(5) 長期貸付金		5,915		3,656
	(6) 従業員長期貸付金		0		
	(7) 長期前払費用		58		12
	(8) 破産更生等債権		74		0
	(9) 差入保証金		1,176		2,544
	貸倒引当金		118		50
	投資その他の資産合計		17,968		24,160
			22.2		19.1
	固定資産合計		26,961		38,478
			33.3		30.5
	資産合計		80,905		126,210
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	287		381	
2		未払金	4,040		7,104	
3		未払費用	52		239	
4		未払賞与	458		647	
5		未払法人税等	11,632		16,454	
6		未払消費税等	1,188		1,592	
7		預り金	433		414	
8		前受収益	346		280	
9		ポイント引当金			477	
10		その他	3		20	
		流動負債合計	18,443	22.8	27,612	21.9
固定負債						
1		長期未払金	58			
2		繰延税金負債	2,462		1,767	
		固定負債合計	2,521	3.1	1,767	1.4
		負債合計	20,964	25.9	29,379	23.3
(資本の部)						
	1	資本金	6,399	7.9	6,692	5.3
		資本剰余金				
		資本準備金	1,480		1,773	
		資本剰余金合計	1,480	1.8	1,773	1.4
利益剰余金						
1		利益準備金	15		27	
2		任意積立金				
		特別償却準備金	81		61	
3		当期末処分利益	47,103		84,142	
		利益剰余金合計	47,200	58.4	84,231	66.7
		その他有価証券評価差額金	4,880	6.0	4,161	3.3
	2	自己株式	21	0.0	27	0.0
		資本合計	59,940	74.1	96,830	76.7
		負債・資本合計	80,905	100.0	126,210	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			70,308	100.0	107,407	100.0	
売上原価			1,763	2.5	2,847	2.7	
売上総利益			68,545	97.5	104,560	97.3	
販売費及び一般管理費							
1 業務委託費		3,311			6,370		
2 広告宣伝費		304			873		
3 情報提供料		1,791			2,532		
4 販売手数料		3,083			4,808		
5 販売促進費	1	1,246			2,099		
6 貸倒引当金繰入額		530			843		
7 役員報酬		112			121		
8 給料手当		3,982			5,296		
9 退職給付費用		172			250		
10 賞与		1,577			2,098		
11 福利厚生費		553			802		
12 会議費		11			10		
13 通信費		2,834			4,079		
14 賃借料		1,047			2,051		
15 事務用品費		78			185		
16 什器備品費		271			394		
17 ロイヤルティ		1,963			3,321		
18 租税公課		139			557		
19 支払報酬		93			143		
20 減価償却費		2,852			4,252		
21 その他		1,647	27,605	39.3	3,146	44,242	41.1
営業利益			40,939	58.2	60,318	56.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		482		699	
2 受取配当金		12		19	
3 為替差益		17			
4 受取業務手数料	2	107		51	
5 出資金分配益				109	
6 損害賠償受入額				115	
7 その他		32	652	12	1,008
			0.9		0.9
営業外費用					
1 新株発行費		10		9	
2 固定資産除却損		181		317	
3 出資金評価損		16			
4 貸倒引当金繰入額		69		12	
5 移転費用		166			
6 その他		44	487	62	403
			0.6		0.4
経常利益			41,104		60,922
			58.5		56.7
特別利益					
1 投資有価証券売却益		142		567	
2 貸倒引当金戻入額			142	100	667
			0.2		0.6
特別損失					
1 固定資産売却損	3	1		66	
2 固定資産除却損		222			
3 投資有価証券評価損		274		331	
4 過年度ロイヤルティ調整額	2			66	
5 その他		28	527	4	467
			0.8		0.4
税引前当期純利益			40,719		61,122
			57.9		56.9
法人税、住民税 及び事業税		16,968		24,465	
法人税等調整額		572	16,396	500	23,964
			23.3		22.3
当期純利益			24,322		37,157
			34.6		34.6
前期繰越利益			22,781		46,984
当期未処分利益			47,103		84,142

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
事業費					
1 外注費		62	3.6	164	5.8
2 業務委託費		1,265	71.9	1,712	60.2
3 その他		431	24.5	969	34.0
計		1,759	100.0	2,847	100.0
期首仕掛品たな卸高		4		0	
合計		1,763		2,847	
期末仕掛品たな卸高		0			
売上原価		1,763		2,847	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算であります。	原価計算の方法 同左

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			47,103		84,142
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		20	20	20	20
合計			47,124		84,163
利益処分額					
1 利益準備金		12			
2 配当金				3,654	
3 役員賞与金		127		160	
(うち監査役賞与金)		(7)	139	(10)	3,814
次期繰越利益			46,984		80,348

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合お よびそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>
2 デリバティブ等の評価基 準および評価方法	デリバティブ 時価法 (振当処理をした為替予約を除く)	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準 および評価方法	仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法	仕掛品・貯蔵品 同左
4 固定資産の 減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについ ては、見込有効期間(3年以内) における販売数量に基づく方法、 また、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 当事業年度において、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>平成13年 6月よりビー・ピー・テクノロジー株式会社（現社名ソフトバンクBB株式会社）との共同事業として開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月に会員に対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上（無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上）しておりましたが、当事業年度より課金を行った月に利用者に対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額（200円）を売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、ISPサービスのインフラ領域担当会社であるソフトバンクBB株式会社が、平成15年 1月に合併したことおよび前事業年度下半期からソフトバンクBB株式会社主導により申込方法が多様化し、無料キャンペーンが拡大され、利用者の拡大が顕著となったことにより、共同事業の元での利用者のISPサービスに係るインフラに関する整備と提供の責任が一層明確となったことに対応させるために行いました。</p> <p>当該変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当事業年度の売上高は38,289百万円、売上原価は37,417百万円、販売費及び一般管理費は871百万円、それぞれ少なく計上されており、その結果、売上総利益は871百万円少なく計上されております。営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,109百万円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は639百万円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が355百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が355百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 会社が発行する株式の 総数 発行済株式の総数	普通株式 3,760,000 株 普通株式 1,886,073.16 株	普通株式 15,080,000株 普通株式 7,550,123.64株
2 会社が保有する 自己株式数	普通株式 56.92 株	普通株式 240.40株
3 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が4,880百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	有価証券の時価評価により、純資産額が4,161百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売促進費に含まれるポイント費用の額	1 販売促進費に含まれるポイント費用の額 ポイント費用 453百万円
2 関係会社に係る注記 受取業務手数料 106百万円	2 関係会社に係る注記 過年度ロイヤルティ調整額 66百万円
3 固定資産売却損 工具器具備品 1百万円	3 固定資産売却損 工具器具備品 66百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (工具器具備品)	6	6	0
合 計	6	6	0
2 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内	0百万円		
一 年 超	百万円		
合 計	0百万円		
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料	2百万円		
減価償却費相当額	2百万円		
支払利息相当額	0百万円		
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
関連会社株式				1,634	2,310	675
計				1,634	2,310	675

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,084	1,146
未払事業所税否認	10	14
未払金否認	41	63
貸倒引当金繰入超過額	386	575
長期前払費用償却限度超過額	74	326
投資有価証券評価損	1,051	670
減価償却限度超過額	60	46
出資金評価損	54	45
ポイント引当金否認		194
その他	46	214
繰延税金資産合計	2,811	3,298
繰延税金負債		
特別償却準備金	43	28
その他有価証券評価差額金	3,348	2,855
繰延税金負債合計	3,391	2,884
繰延税金資産(負債)の純額	579	414

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	31,714.32円	12,804.29円
1株当たり当期純利益	12,629.69円	4,849.47円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	12,588.85円	4,833.79円
	<p>当社は、平成15年5月20日および11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 16,483.85円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6,604.43円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,594.31円</p>	<p>当社は、平成16年5月20日および11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 7,928.58円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3,209.21円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 3,198.67円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,322	37,157
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	127 (127)	160 (160)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,195	36,997
普通株式の期中平均株式数(株)	1,915,795	7,629,257
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	6,214	24,750
(うち新株引受権)	(4,978)	(18,900)
(うち新株予約権)	(1,235)	(5,849)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年1月21日における株主総会の特別決議による新株引受権、および平成15年度第2回、第3回新株予約権。	平成15年度第4回、平成16年度第1回、第3回新株予約権。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>株式分割について 平成16年2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1.平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 1,886,073.16株</p> <p>(2)分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2.配当起算日 平成16年4月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,241.92円</td> <td>1株当たり純資産額 15,857.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3,302.21円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 6,418.43円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,297.16円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,397.34円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 8,241.92円	1株当たり純資産額 15,857.16円	1株当たり当期純利益金額 3,302.21円	1株当たり当期純利益金額 6,418.43円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,297.16円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,397.34円	<p>株式分割について 平成17年2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1.平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 7,550,123.64株</p> <p>(2)分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2.配当起算日 平成17年4月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,964.29円</td> <td>1株当たり純資産額 6,402.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 1,604.61円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,451.32円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,599.33円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,443.30円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 3,964.29円	1株当たり純資産額 6,402.14円	1株当たり当期純利益金額 1,604.61円	1株当たり当期純利益金額 2,451.32円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,599.33円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,443.30円
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 8,241.92円	1株当たり純資産額 15,857.16円																
1株当たり当期純利益金額 3,302.21円	1株当たり当期純利益金額 6,418.43円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,297.16円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,397.34円																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 3,964.29円	1株当たり純資産額 6,402.14円																
1株当たり当期純利益金額 1,604.61円	1株当たり当期純利益金額 2,451.32円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,599.33円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,443.30円																
	<p>公開買付について 当社は、アフィリエイト・マーケティング事業に進出し、オークション事業やショッピング事業の利用者数の拡大や利用頻度増加、Yahoo! JAPAN利用者の満足度向上など、各サービスとのシナジーを追求することを目的に、平成17年3月1日よりバリューコマース株式会社の株式に対する公開買付を実施してまいりましたが、平成17年4月11日をもって終了し、同社の株式41,971株を10,936百万円にて取得しました。これにより、当社のバリューコマース株式会社に対する議決権割合は49.7%（平成17年4月12日現在）となりました。</p>																

(2) 【その他】

該当事項はありません。